

各 位

平成 29 年 9 月 29 日

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2017年7月～9月期)」の実施について

株式会社 みなと銀行（頭取 服部博明）は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査（2017年7月～9月期）を実施しましたので、調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010年11月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	平成 29 年 8 月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,804 先、うち有効回答：1,337 先 (有効回答率 74.1%)
実施要領	原則、お客さまからの直接聞き取り
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断 D I 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

本資料に関するお問い合わせ先
企画部 広報室 藤井 TEL:078-333-3247

兵庫県内中小企業の景況調査

(2017年7月～9月期)

【調査結果】

・景況判断は5四半期連続改善した。前回調査の見通し(▲0・7)からは、小規模・中堅製造業の下方判断が影響し、0・8ポイント下回った。
 ・しかし、前年同期に比べ、小規模企業から中堅企業までほとんどの判断が良好化しており、回復基調が伺える。
 ・利益では、受注の増加、原油価格の安定等が改善につながった。
 ・人手不足の現状について、全体の4割の企業が「不足している」と回答。それらの企業の6割は、生産性の向上や処遇の改善などを対応策として挙げているが、人手不足が企業活動の足かせになっている面は否めない。
 ・世界的に景気が拡大し、個人消費が底堅く推移していることを受け、先行きは、緩やかながらも改善が続くと見ている。

回答企業の内訳

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	357	26.7
建設業	199	14.9
卸売業	236	17.7
小売業	79	5.9
不動産業	179	13.4
運輸業	65	4.9
飲食業	13	1.0
医療・保健衛生	38	2.8
サービス業	113	8.5
その他	56	4.2
非製造業	978	73.1
無回答	2	0.1
合計	1,337	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
5名以下	179	13.4
6～10名	158	11.8
小計	337	25.2
11～20名	239	17.9
21～50名	341	25.5
51～100名	208	15.6
小計	788	58.9
101～200名	114	8.5
201名以上	96	7.2
小計	210	15.7
無回答	2	0.1
合計	1,337	100.0

※DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合 - 「悪い」と回答した企業の割合

調査 みなと銀行
 集計 ひょうご経済研究所

調査方法等
 ・調査時点
 ・調査対象
 ・調査方法
 ・依頼先数
 ・有効回答数

2017年8月
 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
 訪問(聞き取り)によるアンケート調査
 1804社
 1337社(有効回答率74・1%)

1 景況判断

5四半期連続改善

『全産業』は1・0ポイント改善の▲1・5と、5四半期連続改善した。中小企業が2・1ポイント良好化しけん引した。

『製造業』は小規模企業が0・7ポイント悪化の▲2・7と厳しい判断が続き、中堅企業も悪化した。

『非製造業』は2・0ポイント改善。運輸、飲食、サービス業を除く業種は改善した。

神戸地域は3年半ぶりにプラスに転じた。淡路、但馬・丹波地域は大幅に悪化し、地域差が再び拡大した。

『全産業』の見通しは▲0・8と0・7ポイントの改善を見込む。

項目	「良い」-「悪い」			
	2017年 1～3月	2017年 4～6月	2017年 7～9月	2017年 10～12月 《見通し》
全産業	▲4.6	▲2.5	▲1.5	▲0.8
小規模企業	▲8.5	▲9.2	▲8.6	▲7.0
中小企業	▲3.2	▲2.7	▲0.6	0.4
中堅企業	▲4.0	8.7	7.2	4.8
製造業	▲9.2	▲0.3	▲1.1	2.0
小規模企業	▲37.0	▲20.0	▲20.7	▲17.2
中小企業	▲6.6	▲2.3	▲1.2	3.2
中堅企業	▲7.4	13.9	7.2	5.9
非製造業	▲3.1	▲3.5	▲1.5	▲1.8
小規模企業	▲6.0	▲8.4	▲7.5	▲6.0
中小企業	▲1.6	▲3.0	▲0.4	▲1.0
中堅企業	▲2.3	4.5	7.1	4.3

2 売上高判断

製造業は悪化、非製造業は改善

『全産業』は0・4ポイント悪化の7・3となる。

『製造業』は販売数量、販売単価とも判断は悪化、『非製造業』は販売数量の判断が改善した。

規模別では、中堅企業が数量・単価とも悪化した。

業種別には、飲食、医療・保健衛生が改善するも、ほとんどの業種は悪化に転じるなど判断が別れた。

『全産業』の見通しは10・6と3・3ポイントの改善を見込む。

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」			
	2017年 1～3月	2017年 4～6月	2017年 7～9月	2017年 10～12月 《見通し》
全産業	6.9	7.7	7.3	10.6
販売数量	5.7	5.2	6.6	9.5
小規模企業	1.5	▲7.1	▲0.9	3.2
中小企業	6.6	5.4	7.5	9.4
中堅企業	10.1	24.9	15.8	20.3
販売単価	1.5	1.9	1.2	1.7
小規模企業	▲1.5	▲1.9	▲4.0	▲1.6
中小企業	1.8	2.5	3.0	2.5
中堅企業	5.2	5.9	2.5	3.5
製造業	6.0	10.4	7.6	9.9
販売数量	6.9	10.3	7.9	8.6
販売単価	▲0.3	3.1	1.4	3.2
非製造業	7.2	6.5	7.3	11.0
販売数量	5.3	3.0	6.2	10.0
販売単価	2.2	1.3	1.1	1.1

3 経常利益判断

小規模製造業が大幅に改善

全産業は3・4ポイント改善し、見通しも1・2ポイントの改善を予想。

『製造業』は小規模企業が2年ぶりにプラスに転じたが、先行きは再び大幅悪化を見込む。中堅企業は8・4ポイント悪化し、見通しは横ばいを予想する。

『非製造業』は飲食業のマイナス判断(▲38・5)を除き、全てプラス判断となった。

1年3カ月ぶりに淡路地域がプラスに転じ、全地域でプラスとなった。

4 在庫判断

過剰感が少し弱まる

約9割の企業は、「適正」と判断している。

『全産業』は過剰感が0・3ポイント弱まり▲1・0となった。但馬・丹波地域は過剰感が15・5ポイント改善し、前回調査で膨らんだ在庫の解消が進んだ。

見通しは0・6ポイント改善の▲0・4と、在庫調整がさらに進むと見ている。

5 資金繰り判断

非製造業が悪化

9割超の企業が「楽である」もしくは「普通」と判断している。『非製造業』は、建設、運輸、不動産、小売業で悪化した。

6 雇用判断

不足感の強い状況が続く

2期続けて小幅に改善したが、依然として不足感が強い。

『製造業』はほぼ横ばい状態。『非製造業』は運輸、飲食業で不足感が強い状態が続いている。

項目	3. 経常利益判断				4. 在庫判断				5. 資金繰り判断				6. 雇用判断			
	2017年 1~3月	2017年 4~6月	2017年 7~9月	2017年 10~12月 《見通し》	2017年 1~3月	2017年 4~6月	2017年 7~9月	2017年 10~12月 《見通し》	2017年 1~3月	2017年 4~6月	2017年 7~9月	2017年 10~12月 《見通し》	2017年 1~3月	2017年 4~6月	2017年 7~9月	2017年 10~12月 《見通し》
全産業	6.8	4.3	7.7	8.9	▲1.6	▲1.3	▲1.0	▲0.4	4.5	5.2	4.4	3.6	22.8	22.5	21.5	22.9
小規模企業	0.3	▲3.0	▲1.2	1.2	2.2	4.1	0.6	▲0.6	2.1	0.6	▲1.5	▲1.8	13.9	13.4	11.9	11.9
中小企業	7.6	3.8	9.1	9.5	▲3.2	▲4.4	▲2.5	▲1.1	4.5	5.7	4.8	3.4	24.9	23.2	22.3	24.4
中堅企業	15.1	17.2	17.6	19.7	▲2.6	2.0	2.0	2.5	8.0	10.5	12.4	12.9	30.2	34.6	34.0	35.1
製造業	7.5	6.2	10.4	9.1	▲4.5	▲4.5	▲4.5	▲2.3	4.5	5.9	7.3	5.4	20.7	21.3	20.6	22.2
小規模企業	▲29.6	▲20.0	3.4	▲10.3	3.7	▲4.2	▲10.3	▲10.3	0.0	▲4.0	3.4	0.0	22.2	16.0	13.8	10.3
中小企業	7.9	2.0	8.1	7.9	▲4.2	▲5.1	▲3.9	▲1.6	2.5	5.0	4.3	1.6	17.5	19.8	18.6	19.6
中堅企業	20.6	30.1	21.7	21.7	▲8.8	▲1.4	▲4.4	▲1.5	13.2	12.3	20.3	21.7	31.3	29.2	30.9	37.3
非製造業	6.6	3.4	6.9	9.0	▲0.6	▲0.1	0.3	0.3	4.4	4.9	3.4	2.9	23.7	22.8	21.8	23.2
小規模企業	3.0	▲1.6	▲1.6	2.3	2.0	4.8	1.7	0.3	2.3	1.0	▲1.9	▲2.0	13.3	13.3	11.7	12.0
中小企業	7.5	4.7	9.5	10.3	▲2.7	▲4.1	▲1.8	▲0.8	5.5	6.3	5.1	4.2	28.4	25.0	24.1	26.7
中堅企業	12.2	9.0	15.6	18.7	0.8	3.9	5.4	4.7	5.3	8.2	8.5	8.6	29.5	36.6	35.5	34.0

7 人手不足の程度

現在、人手不足を「感じて」いる企業は37・8%。特に中堅企業は5割超の企業に及ぶ。

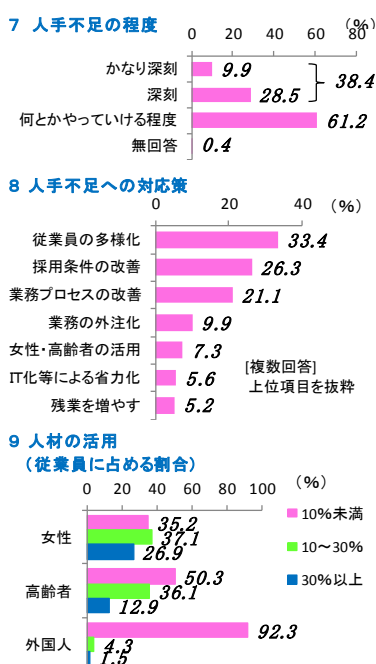
これらの企業のうち、38・4%が「深刻な不足状態にある」と回答した。規模別には、小規模企業では約2割だが、中堅企業は4割超と、規模が大きいほど深刻度を増す。

8 人手不足の解消策

人手不足の解消策は(複数回答)、「従業員の多様化」が33・4%で最も多く、以下、「採用条件の改善」26・3%、「業務プロセスの改善」21・1%と続く。生産性の向上、賃金など処遇の改善で対応しようとする企業が多い。

9 人材の活用

従業員に占める割合は、女性は「10%未満」が35・2%、「10~30%」が26・9%が37・1%とほぼ同数。高齢者、外国人は「10%未満」が各々50・3%、92・3%となっている。高齢化、人手不足を受けて、約8割の企業が女性や高齢者を「増やす」または「現状維持」と回答しており、受け入れに前向きな姿勢が伺える。



兵庫県内中小企業の景況調査

(2017年7月～9月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 在庫判断	7
5. 資金繰り判断	8
6. 雇用判断	9
7. 人手不足の程度	10
8. 人手不足の解消策	12
9. 人材の活用	13
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	19

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行 企画部 広報室(担当:藤井)
TEL 大代表(078)331-8141
直通 (078)333-3247

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2017年8月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 訪問(聞き取り)によるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,804社
- ◆有効回答数 1,337社(有効回答率74.1%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	432	32.3
阪神地域	338	25.3
播磨地域	433	32.4
但馬・丹波地域	53	4.0
淡路地域	81	6.1
無回答	0	0.0
合計	1,337	100.0

神戸地域・・・神戸市
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)
 但馬・丹波地域・・・篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】	社数	構成比(%)	
製造業	357	26.7	
非製造業	建設業	199	14.9
	卸売業	236	17.7
	小売業	79	5.9
	不動産業	179	13.4
	運輸業	65	4.9
	飲食業	13	1.0
	医療・保健衛生	38	2.8
	サービス業	113	8.5
その他	56	4.2	
非製造業	978	73.1	
無回答	2	0.1	
合計	1,337	100.0	

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	102	7.6
500万円超～1千万円以下	404	30.2
1千万円超～2千万円以下	231	17.3
2千万円超～3千万円以下	148	11.1
3千万円超～5千万円以下	227	17.0
5千万円超～1億円以下	179	13.4
1億円超	45	3.4
無回答	1	0.1
合計	1,337	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	179	13.4
	6～10名	158	11.8
	小計	337	25.2
中小企業	11～20名	239	17.9
	21～50名	341	25.5
	51～100名	208	15.6
	小計	788	58.9
中堅企業	101～200名	114	8.5
	201名以上	96	7.2
	小計	210	15.7
無回答	2	0.1	
合計	1,337	100.0	

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

II. 調査結果の概要

- ・景況判断は5 四半期連続改善した。前回調査の見通し（▲0.7）からは、小規模・中堅製造業の下方判断が影響し、0.8ポイント下回った。
- ・しかし、前年同期に比べ、小規模企業から中堅企業までほとんどの判断が良化しており、回復基調が伺える。
- ・利益では、受注の増加、原油価格の安定等が改善につながった。
- ・人手不足の現状について、全体の4割の企業が「不足している」と回答。それらの企業の6割は、生産性の向上や処遇の改善などを対応策として挙げるが、人手不足が企業活動の足かせになっている面は否めない。
- ・世界的に景気が拡大し、個人消費が底堅く推移していることを受け、先行きは、緩やかながらも改善が続くと見ている。

景況判断 DI は1.0ポイント改善の▲1.5
先行きは0.7ポイント改善の▲0.8

項目	最近3か月 〔2017年7月～9月〕	今後3か月 〔2017年10月～12月〕
景況判断 「良い」-「悪い」	・全産業では▲1.5と5期続けて改善。 ・製造業が悪化、非製造業が改善。 ・小規模製造業は厳しい判断が続く。	・全産業では▲0.8と続けて改善を予想。 ・製造業は 2.0 とプラス判断に転じ、非製造業は悪化すると予想する。
売上高判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	・全産業では 0.4 ポイント悪化の 7.3。 ・製造業は販売数量、販売単価とも悪化、非製造業は販売数量が改善。	・全産業では 3.3 ポイントの改善予想。 ・製造業が 2.3 ポイント、非製造業が 3.7 ポイント改善すると予想している。
経常利益判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	・全産業では 3.4 ポイント改善の 7.7。 ・小規模製造業が大幅に改善し、プラス判断に転じた。	・全産業では 1.2 ポイントの改善予想。 ・製造業が 1.3 ポイント悪化、非製造業は 2.1 ポイント改善を見込む。
在庫判断 「不足」-「過剰」	・全産業では過剰感が少し弱まり▲1.0。 ・「適正」とする企業が約9割と大半。	・全産業では▲0.4 とさらに在庫調整が進むと予想している。 ・今後とも「適正」とする企業が多い。
資金繰り判断 「楽である」 -「苦しい」	・全産業では 0.8 ポイント悪化の 4.4。 ・製造業は改善、非製造業は悪化した。 ・「楽」もしくは「普通」が9割を超える。	・全産業では 3.6 と続いて悪化を見込む。 ・製造業、非製造業とも小規模企業と中小企業が悪化すると予想。
雇用判断 「不足」-「過剰」	・全産業では 21.5 と不足感が強い。 ・建設、運輸、飲食業は慢性的な人出不足の状態にある。	・全産業では不足感が少し強まると予想。 ・製造業、非製造業とも不足感の強まりを見込む。
人手不足の程度	・現在、人手不足を「感じている」企業は 37.8%。特に中堅企業は 5 割超の企業に及ぶ。 ・これらの企業のうち、38.4%が「深刻な不足状態にある」と回答した。規模別には、小規模企業では約 2 割だが、中堅企業は 4 割超と、規模が大きいほど深刻度を増す。	
人手不足の解消策	・人手不足の解消策は（複数回答）、「従業員の多様化」が 33.4%で最も多く、以下、「採用条件の改善」26.3%、「業務プロセスの改善」21.1%と続く。生産性の向上、賃金など処遇の改善で対応しようとする企業が多い。	
人材の活用	・従業員に占める割合は、女性は「10%未満」が 35.2%、「10～30%」が 37.1%とほぼ同数。高齢者、外国人は「10%未満」が各々 50.3%、92.3%となっている。 ・高齢化、人手不足を受けて、約 8 割の企業が女性や高齢者を「増やす」または「現状維持」と回答しており、受け入れに前向きな姿勢が伺える。	

Ⅲ. 個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近3ヵ月 [2017年7月～9月]

全産業・・・最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、1.0ポイント改善の▲1.5と、5四半期続けて改善した。『中小企業』が2.1ポイント良化し、けん引した。

業種別・・・『製造業』は0.8ポイント悪化。特に小規模企業が0.7ポイント悪化の▲20.7と厳しい判断が続き、中堅企業も悪化した。

『非製造業』は2.0ポイント改善の▲1.5。

規模別・・・『小規模企業』(従業員数10名以下)が0.6ポイント、『中小企業』(同11～100名)は2.1ポイントといずれも改善したのに対し、『中堅企業』(同101名以上)は1.5ポイント悪化した。

【参考】

地域別・・・『神戸地域』は3年半ぶりにプラスに転じた。『淡路地域』と『但馬・丹波地域』は大幅に悪化し、地域差が再び広がった。

業種別・・・『運輸業』、『飲食業』、『サービス業』を除く業種は改善した。

(2) 今後3ヵ月 [2017年10月～12月]

全産業・・・今後の見通しは、▲0.8と一段の改善を見込む。

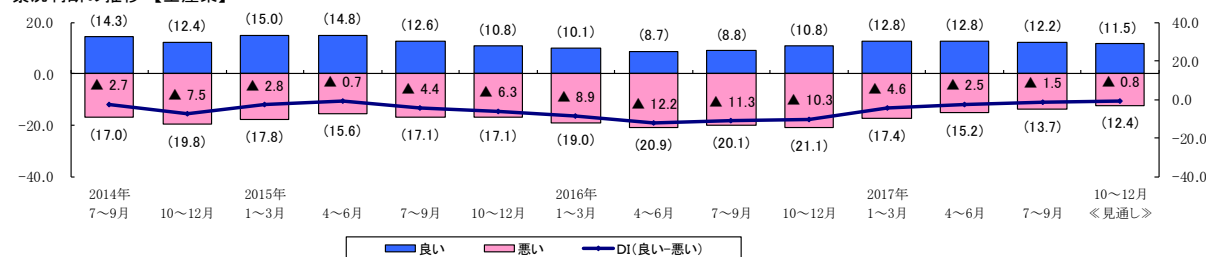
業種別・・・『製造業』が3.1ポイント改善、『非製造業』は0.3ポイント悪化を見込む。

規模別・・・『小規模企業』が1.6ポイント改善、『中小企業』が1.0ポイント改善、『中堅企業』は2.4ポイント悪化を予想する。

項目	「良い」-「悪い」				
	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	2017年 7～9月	2017年 10～12月 《見通し》
全産業	▲10.3	▲4.6	▲2.5	▲1.5	▲0.8
小規模企業	▲10.9	▲8.5	▲9.2	▲8.6	▲7.0
中小企業	▲10.6	▲3.2	▲2.7	▲0.6	0.4
中堅企業	▲7.5	▲4.0	8.7	7.2	4.8
製造業	▲12.5	▲9.2	▲0.3	▲1.1	2.0
小規模企業	▲25.0	▲37.0	▲20.0	▲20.7	▲17.2
中小企業	▲10.7	▲6.6	▲2.3	▲1.2	3.2
中堅企業	▲13.7	▲7.4	13.9	7.2	5.9
非製造業	▲9.5	▲3.1	▲3.5	▲1.5	▲1.8
小規模企業	▲9.8	▲6.0	▲8.4	▲7.5	▲6.0
中小企業	▲10.5	▲1.6	▲3.0	▲0.4	▲1.0
中堅企業	▲3.7	▲2.3	4.5	7.1	4.3

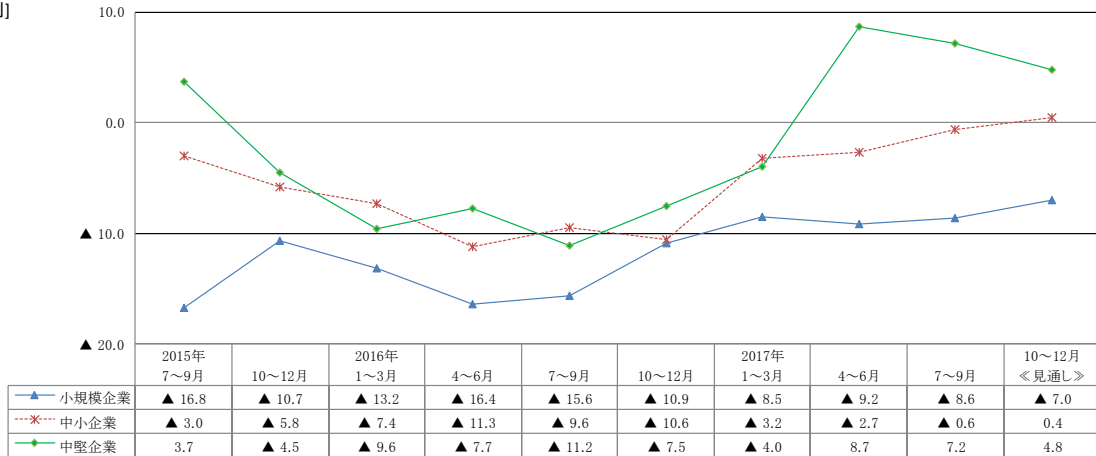
項目	「良い」-「悪い」					
	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	2017年 7～9月	2017年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲13.0	▲6.0	▲3.1	0.0	1.2
	阪神地域	0.5	5.1	▲1.3	1.8	▲0.9
	播磨地域	▲14.4	▲6.9	▲1.3	▲0.9	0.9
	但馬・丹波地域	▲12.5	▲16.0	▲7.0	▲20.8	▲7.7
	淡路地域	▲23.3	▲19.4	▲8.0	▲13.6	▲17.6
業種別	製造業	▲12.5	▲9.2	▲0.3	▲1.1	2.0
	建設業	▲1.5	9.5	6.6	9.5	4.1
	卸売業	▲18.1	▲11.4	▲8.1	▲4.7	▲4.3
	小売業	▲24.7	▲19.1	▲16.3	▲10.1	▲6.4
	不動産業	▲7.9	▲1.0	▲3.4	▲2.2	▲1.7
	運輸業	▲1.9	▲3.2	7.4	0.0	▲1.6
	飲食業	▲7.7	▲55.6	▲50.0	▲53.8	▲30.8
	医療・保健衛生	▲2.3	▲4.4	3.0	5.3	5.3
	サービス業	▲6.8	0.0	▲5.0	▲9.7	▲5.4
	その他	▲7.8	3.8	1.6	8.9	3.6

景況判断の推移【全産業】

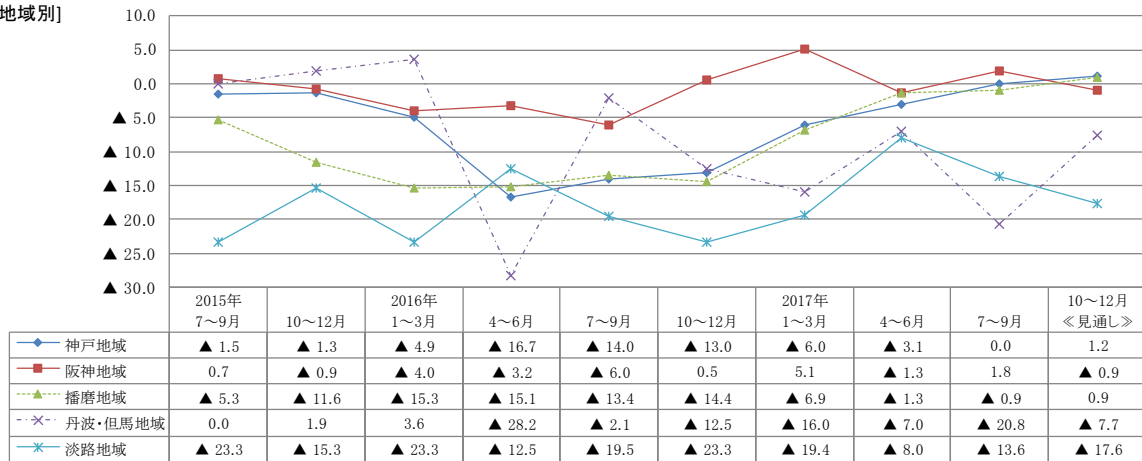


景況判断の推移明細

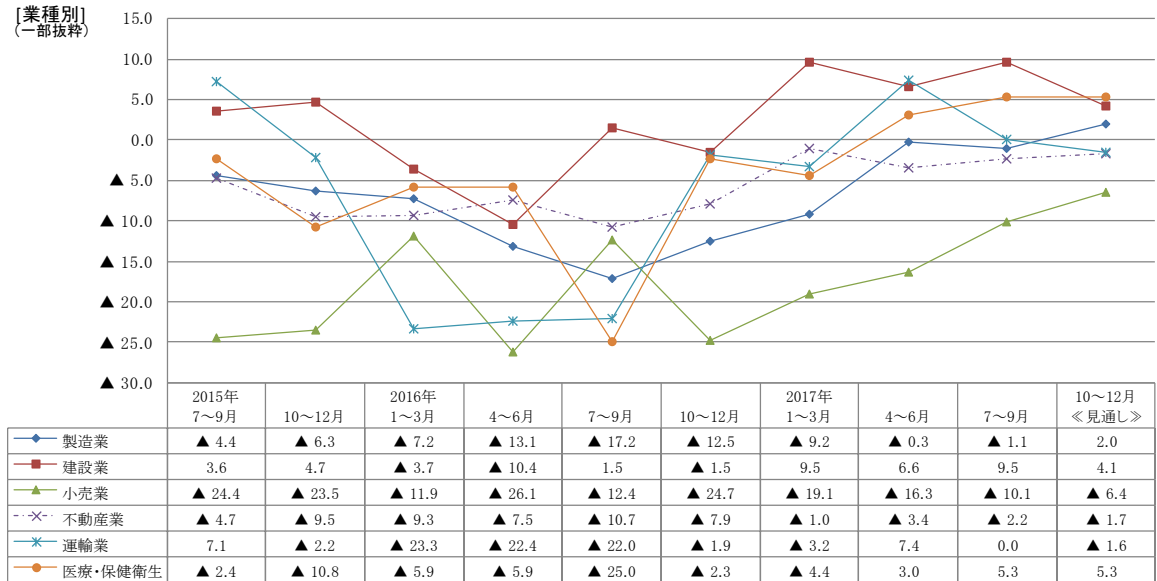
[規模別]



[地域別]



[業種別
(一部抜粋)]



2. 売上高判断

(1) 最近3ヵ月 [2017年7月～9月]

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、0.4ポイント悪化の7.3となる。

業種別・・・『製造業』は販売数量、販売単価とも判断が下向き、2.8ポイント悪化の7.6。『非製造業』は販売数量の判断が上向き、0.8ポイント改善の7.3となった。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』が大幅に悪化(8.0ポイント)して▲5.7とマイナス判断に転じた。

業種別・・・『飲食業』、『医療・保健衛生』が改善するも、ほとんどの業種は悪化に転じるなど判断が別れた。

(2) 今後3ヵ月 [2017年10月～12月]

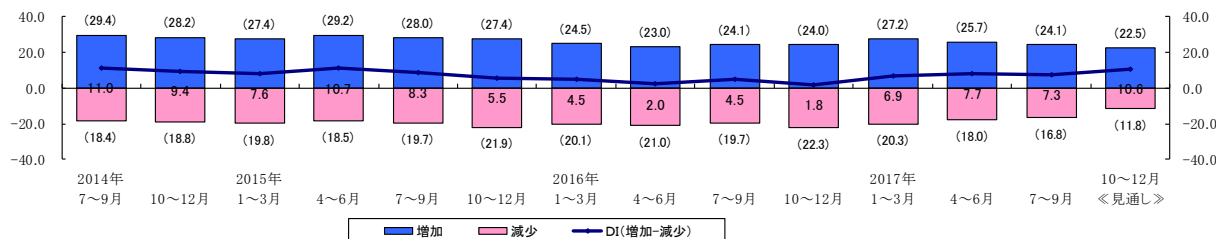
全産業・・・今後の見通しは、販売数量、販売単価とも良化し、3.3ポイント改善の10.6を見込む。

業種別・・・『製造業』は2.3ポイント改善の9.9、『非製造業』は3.7ポイント改善の11.0といずれも改善を見込む。

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」				
	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	2017年 7～9月	2017年 10～12月 《見通し》
全産業	1.8	6.9	7.7	7.3	10.6
販売数量	0.8	5.7	5.2	6.6	9.5
小規模企業	▲8.0	1.5	▲7.1	▲0.9	3.2
中小企業	3.2	6.6	5.4	7.5	9.4
中堅企業	6.8	10.1	24.9	15.8	20.3
販売単価	▲1.8	1.5	1.9	1.2	1.7
小規模企業	▲1.5	▲1.5	▲1.9	▲4.0	▲1.6
中小企業	▲3.2	1.8	2.5	3.0	2.5
中堅企業	2.0	5.2	5.9	2.5	3.5
製造業	1.5	6.0	10.4	7.6	9.9
販売数量	2.1	6.9	10.3	7.9	8.6
販売単価	▲2.1	▲0.3	3.1	1.4	3.2
非製造業	1.8	7.2	6.5	7.3	11.0
販売数量	0.4	5.3	3.0	6.2	10.0
販売単価	▲1.9	2.2	1.3	1.1	1.1

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」					
	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	2017年 7～9月	2017年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	3.5	7.6	8.4	6.5	15.2
	阪神地域	3.5	13.3	8.0	8.4	6.3
	播磨地域	0.0	4.4	9.8	10.0	12.1
	但馬・丹波地域	4.2	0.0	2.3	▲5.7	0.0
	淡路地域	▲7.8	▲6.5	▲3.4	1.2	2.7
業種別	製造業	1.5	6.0	10.4	7.6	9.9
	建設業	9.3	20.3	22.0	15.2	17.0
	卸売業	1.0	4.2	▲2.4	5.9	12.8
	小売業	▲16.1	▲6.9	0.0	▲5.1	2.6
	不動産業	▲1.0	9.5	▲1.2	3.9	8.0
	運輸業	9.3	▲4.9	27.8	15.6	20.0
	飲食業	▲30.8	▲33.3	▲25.0	▲23.1	▲7.7
	医療・保健衛生	13.6	6.7	9.1	24.3	21.6
	サービス業	7.8	7.2	9.9	8.1	7.2
	その他	▲3.2	3.8	7.9	▲1.8	▲1.8

売上高判断の推移【全産業】



3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月 [2017年7月~9月]

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、7.7と3.4ポイント改善した。

業種別・・・『製造業』は4.2ポイント、『非製造業』は3.5ポイント、いずれも改善した。

小規模製造業が2年ぶりにプラスに転じたが、先行きは大幅悪化を見込む。中堅製造業は8.4ポイント悪化し、見通しは横ばいを予想する。

規模別・・・『小規模企業』が1.8ポイント、『中小企業』は5.3ポイント、『中堅企業』は0.4ポイントと、いずれも改善した。

【参考】

地域別・・・1年3ヵ月ぶりに『淡路地域』がプラスに転じ、全地域でプラスとなった。

業種別・・・『飲食業』のマイナス判断(▲38.5)を除き、全てプラス判断となった。

(2) 今後3ヵ月 [2017年10月~12月]

全産業・・・今後の見通しは1.2ポイント改善の8.9を見込む。

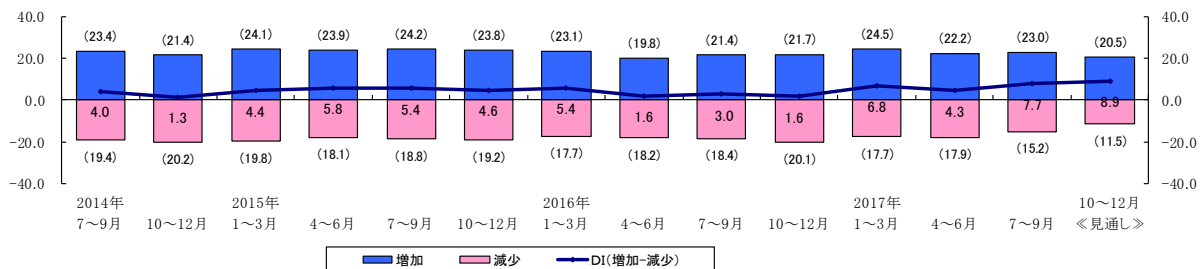
業種別・・・『製造業』が1.3ポイント悪化の9.1、『非製造業』は2.1ポイントの改善の9.0を予想している。

規模別・・・『小規模企業』は2.4ポイント、『中小企業』は0.4ポイント、『中堅企業』は2.1ポイントと、いずれも改善を見込む。

項目	「増加」-「減少」				
	2016年 10~12月	2017年 1~3月	2017年 4~6月	2017年 7~9月	2017年 10~12月 《見通し》
全産業	1.6	6.8	4.3	7.7	8.9
小規模企業	▲5.6	0.3	▲3.0	▲1.2	1.2
中小企業	2.7	7.6	3.8	9.1	9.5
中堅企業	8.5	15.1	17.2	17.6	19.7
製造業	2.7	7.5	6.2	10.4	9.1
小規模企業	▲28.6	▲29.6	▲20.0	3.4	▲10.3
中小企業	3.8	7.9	2.0	8.1	7.9
中堅企業	10.8	20.6	30.1	21.7	21.7
非製造業	1.4	6.6	3.4	6.9	9.0
小規模企業	▲3.3	3.0	▲1.6	▲1.6	2.3
中小企業	2.4	7.5	4.7	9.5	10.3
中堅企業	8.2	12.2	9.0	15.6	18.7

項目	「増加」-「減少」					
	2016年 10~12月	2017年 1~3月	2017年 4~6月	2017年 7~9月	2017年 10~12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	2.1	2.8	6.9	10.2	14.6
	阪神地域	3.5	15.9	3.5	6.5	7.2
	播磨地域	1.7	6.9	5.9	6.5	8.2
	但馬・丹波地域	0.0	4.0	▲11.9	1.9	▲9.8
	淡路地域	▲10.0	▲9.7	▲5.7	9.9	1.4
	製造業	2.7	7.5	6.2	10.4	9.1
業種別	建設業	2.5	16.9	14.8	10.1	13.5
	卸売業	1.0	5.2	2.4	5.9	10.7
	小売業	▲6.5	▲4.5	▲15.2	0.0	0.0
	不動産業	▲1.5	3.6	▲1.1	5.6	6.3
	運輸業	5.6	1.6	7.4	11.1	7.8
	飲食業	▲15.4	▲33.3	▲33.3	▲38.5	▲15.4
	医療・保健衛生	9.1	6.7	6.1	7.9	18.4
	サービス業	5.1	9.3	8.9	13.5	12.1
	その他	7.8	9.6	8.1	5.4	1.9

経常利益判断の推移【全産業】



4. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月 [2017年7月~9月]

全産業・・・約9割の企業は「適正」と判断している(「不足」3.9%、「適正」91.2%、「過剰」4.9%)。
最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は、過剰感が0.3ポイント弱まり▲1.0となった。

業種別・・・『製造業』は▲4.5で過剰、『非製造業』は0.3で不足と判断している。

規模別・・・『小規模企業』が0.6、『中堅企業』が2.0で不足と判断しているのに対し、『中小企業』は▲2.5で過剰と判断している。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』は過剰感が15.5ポイント改善し、前回調査で膨らんだ在庫の解消が進んだ。

業種別・・・『卸売業』が▲8.1、『小売業』が▲2.5と過剰感がある状態が続いている。

(2) 今後3ヵ月 [2017年10月~12月]

全産業・・・今後の見通しは、0.6ポイント改善の▲0.6と、在庫整理がさらに進むと見ている。

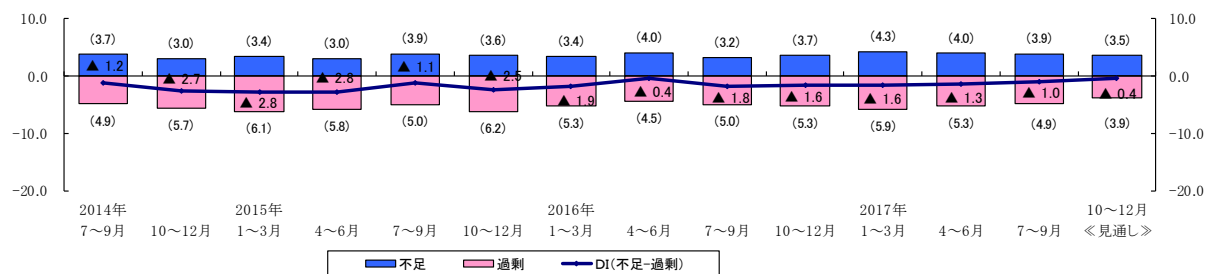
業種別・・・『製造業』は▲2.3と過剰感の低下を見込み、『非製造業』は0.3と横ばいを予想している。

規模別・・・『小規模企業』が▲0.6と不足から過剰に転じると予想している。

項目	2016年 10~12月	2017年 1~3月	2017年 4~6月	2017年 7~9月	2017年 10~12月 《見通し》
全産業	▲1.6	▲1.6	▲1.3	▲1.0	▲0.4
小規模企業	0.3	2.2	4.1	0.6	▲0.6
中小企業	▲2.8	▲3.2	▲4.4	▲2.5	▲1.1
中堅企業	▲0.5	▲2.6	2.0	2.0	2.5
製造業	▲3.6	▲4.5	▲4.5	▲4.5	▲2.3
小規模企業	0.0	3.7	▲4.2	▲10.3	▲10.3
中小企業	▲4.7	▲4.2	▲5.1	▲3.9	▲1.6
中堅企業	▲1.4	▲8.8	▲1.4	▲4.4	▲1.5
非製造業	▲1.0	▲0.6	▲0.1	0.3	0.3
小規模企業	0.3	2.0	4.8	1.7	0.3
中小企業	▲2.0	▲2.7	▲4.1	▲1.8	▲0.8
中堅企業	0.0	0.8	3.9	5.4	4.7

項目	2016年 10~12月	2017年 1~3月	2017年 4~6月	2017年 7~9月	2017年 10~12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	0.0	▲4.0	▲0.8	▲1.0	▲0.5
	阪神地域	▲1.1	4.7	4.0	1.5	1.5
	播磨地域	▲4.1	▲4.2	▲2.6	▲1.9	▲0.5
	但馬・丹波地域	2.3	▲6.3	▲23.7	▲8.2	▲6.0
	淡路地域	▲2.4	▲2.3	▲5.9	▲2.6	▲4.3
業種別	製造業	▲3.6	▲4.5	▲4.5	▲4.5	▲2.3
	非製造業					
	建設業	1.6	0.5	1.8	4.3	3.9
	卸売業	▲5.6	▲6.8	▲7.3	▲8.1	▲6.4
	小売業	▲9.7	▲11.4	▲3.3	▲2.5	▲1.3
不動産業	4.1	7.3	10.1	5.2	3.6	

在庫判断の推移【全産業】



5. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月 [2017年7月～9月]

全産業・・・全体の9割超の企業が「楽である」もしくは「普通」と判断している（「楽である」11.5%、「普通」81.5%、「苦しい」7.0%）。

全産業では最近3ヵ月の資金繰り判断DI（「楽である」－「苦しい」）は、小規模企業と中小企業で判断が「普通」から「苦しい」にシフトして、0.8ポイント悪化した。

業種別・・・『製造業』が1.4ポイント改善の7.3、『非製造業』は1.5ポイント悪化の3.4となった。

規模別・・・『小規模企業』が2.1ポイント、『中小企業』は0.9ポイント、いずれも悪化したのに対し、『中堅企業』は1.9ポイント改善した。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』は7.7ポイント悪化の▲17.0と、唯一マイナス判断となっており、他の地域と比べて厳しい状況が続いている。

業種別・・・『建設業』、『運輸業』、『不動産業』、『小売業』で悪化した。

(2) 今後3ヵ月 [2017年10月～12月]

全産業・・・今後の見通しは、0.8ポイント悪化の3.6と、引き続き悪化を見込む。

業種別・・・『製造業』は1.9ポイント悪化、『非製造業』は0.5ポイント悪化と、いずれも悪化を見込む。

規模別・・・『製造業』、『非製造業』とも『小規模企業』と『中小企業』が悪化すると予想している。

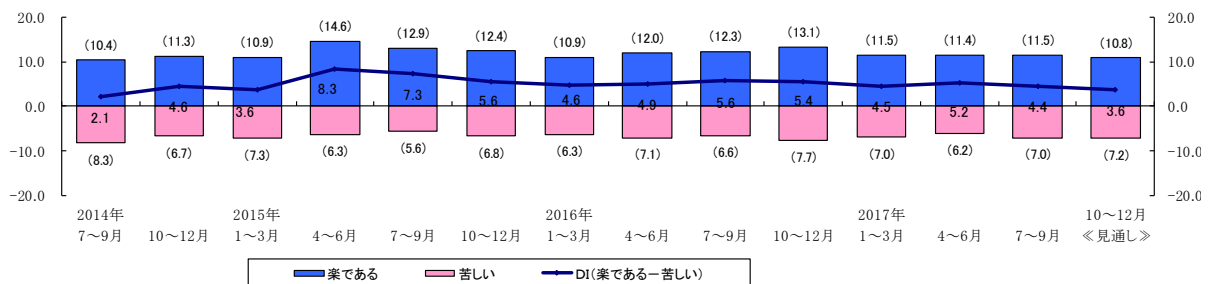
「楽である」－「苦しい」

項目	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	2017年 7～9月	2017年 10～12月 《見通し》
全産業	5.4	4.5	5.2	4.4	3.6
小規模企業	2.4	2.1	0.6	▲1.5	▲1.8
中小企業	6.3	4.5	5.7	4.8	3.4
中堅企業	7.5	8.0	10.5	12.4	12.9
製造業	5.7	4.5	5.9	7.3	5.4
小規模企業	0.0	0.0	▲4.0	3.4	0.0
中小企業	3.8	2.5	5.0	4.3	1.6
中堅企業	12.3	13.2	12.3	20.3	21.7
非製造業	5.6	4.4	4.9	3.4	2.9
小規模企業	3.3	2.3	1.0	▲1.9	▲2.0
中小企業	7.5	5.5	6.3	5.1	4.2
中堅企業	4.5	5.3	8.2	8.5	8.6

「楽である」－「苦しい」

項目	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	2017年 7～9月	2017年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	8.1	12.1	10.0	5.3	6.1
	阪神地域	6.3	4.5	5.4	9.2	8.4
	播磨地域	5.7	▲0.3	3.3	2.8	1.4
	但馬・丹波地域	▲8.3	▲9.8	▲9.3	▲17.0	▲20.8
	淡路地域	▲5.6	0.0	▲2.3	2.5	▲2.7
業種別	製造業	5.7	4.5	5.9	7.3	5.4
	建設業	6.3	7.9	12.6	5.6	4.7
	卸売業	10.1	4.7	1.2	0.4	▲0.9
	小売業	▲3.2	▲1.1	1.1	▲1.3	▲1.3
	不動産業	6.5	1.5	5.1	3.9	3.4
	運輸業	7.4	1.6	5.6	1.5	▲1.5
	飲食業	▲7.7	▲11.1	0.0	7.7	7.7
	医療・保健衛生	6.8	2.2	▲3.0	2.6	10.5
	サービス業	4.3	8.2	3.0	7.1	8.1
	その他	1.6	11.5	9.7	7.1	5.6

資金繰り判断の推移【全産業】



6. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月 [2017年7月～9月]

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は、21.5となり、不足感が1.0ポイント低下した。
2期続けて小幅に改善したが、依然として不足感が強い。

業種別・・・『製造業』が20.6、『非製造業』が21.8と、不足感が強い。

規模別・・・『小規模企業』が1.5ポイント、『中小企業』が0.9ポイント、『中堅企業』0.6ポイント、いずれも不足感が弱まった。

【参考】

地域別・・・『阪神地域』の不足感が7.9ポイント低下の13.9となり、他の地域と比べて不足の度合いが小さい。

業種別・・・『運輸業』、『飲食業』で不足感が強い状態が続いている。

(2) 今後3ヵ月 [2017年10月～12月]

全産業・・・今後の見通しは、22.9と不足感が少し強まる(1.4ポイント)と予想している。

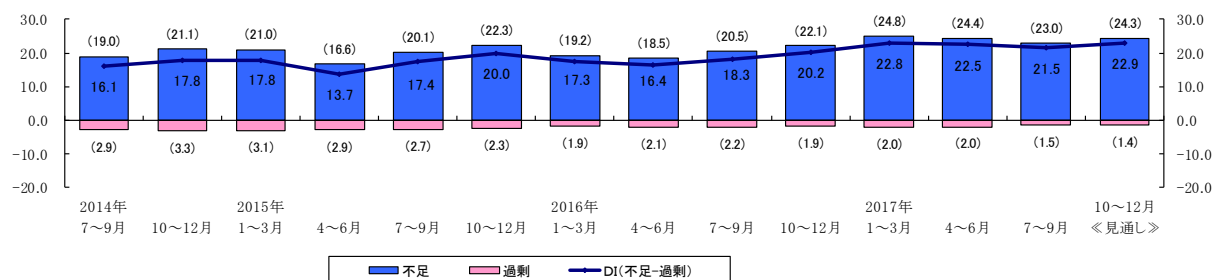
業種別・・・『製造業』の不足感は1.6ポイント上昇の22.2、『非製造業』は1.4ポイント上昇の23.2を予想している。

規模別・・・『中小企業』と『中堅企業』は不足感が強まると予想し、『小規模企業』は横ばいを見込む。

項目	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	2017年 7～9月	2017年 10～12月 《見通し》
全産業	20.2	22.8	22.5	21.5	22.9
小規模企業	13.1	13.9	13.4	11.9	11.9
中小企業	22.4	24.9	23.2	22.3	24.4
中堅企業	23.7	30.2	34.6	34.0	35.1
製造業	18.2	20.7	21.3	20.6	22.2
小規模企業	7.1	22.2	16.0	13.8	10.3
中小企業	19.7	17.5	19.8	18.6	19.6
中堅企業	17.8	31.3	29.2	30.9	37.3
非製造業	21.1	23.7	22.8	21.8	23.2
小規模企業	13.8	13.3	13.3	11.7	12.0
中小企業	23.6	28.4	25.0	24.1	26.7
中堅企業	27.8	29.5	36.6	35.5	34.0

項目	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	2017年 7～9月	2017年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	23.1	22.7	21.1	23.7	25.8
	阪神地域	15.8	22.7	21.8	13.9	14.1
	播磨地域	17.6	20.8	23.9	23.1	24.0
	但馬・丹波地域	31.3	33.3	16.3	24.5	35.8
	淡路地域	30.0	26.9	26.1	30.0	30.1
業種別	製造業	18.2	20.7	21.3	20.6	22.2
	建設業	34.6	39.1	42.6	34.3	36.8
	卸売業	12.1	14.6	8.5	16.1	17.4
	小売業	18.3	30.7	28.3	20.3	24.7
	不動産業	7.5	8.0	7.4	3.9	3.4
	運輸業	31.5	27.4	38.9	35.4	36.9
	飲食業	46.2	55.6	41.7	53.8	53.8
	医療・保健衛生	27.3	28.9	30.3	21.1	15.8
	サービス業	28.2	35.1	32.7	26.8	32.4
	その他	20.3	9.6	19.0	28.6	23.6

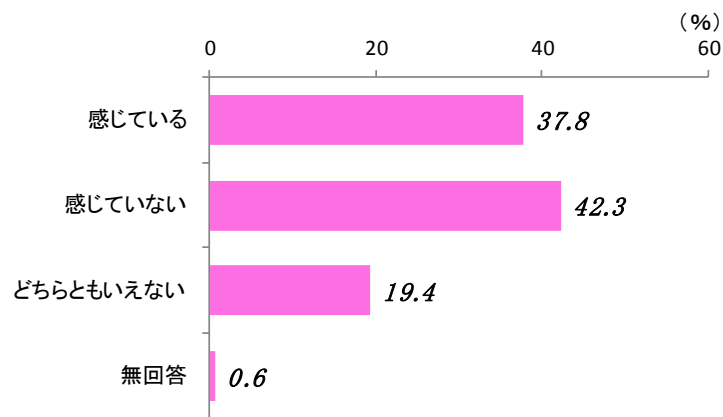
雇用判断の推移【全産業】



7. 人手不足の程度

(1) 人手不足感

- ・ 現在、人手不足を「感じている」のは 37.8%、「感じていない」が 42.3%、「どちらともいえない」が 19.4%であった。
- ・ 人手不足を「感じている」企業は、規模別には、小規模企業が 19.9%であるのに対して、中堅企業が 54.8%となっており、規模が大きい企業ほど人手不足感が強い。

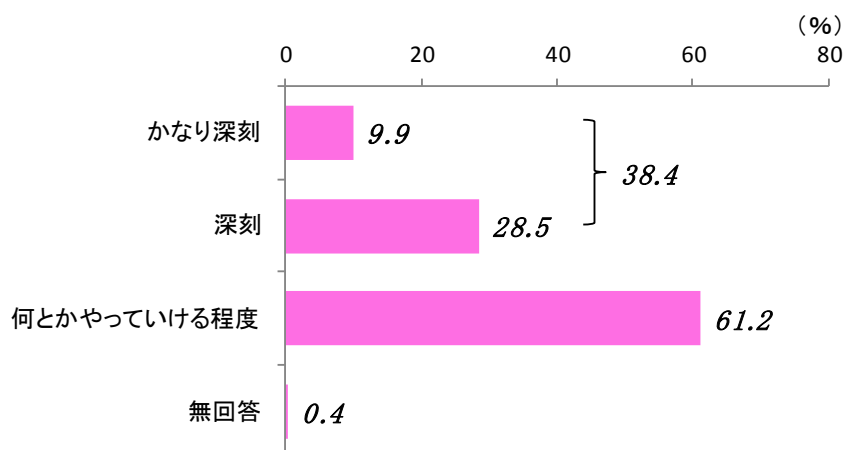


(%)

		回答 企業数 (社)	感じて いる	感じて いない	どちらとも いえない	無回答	合計
全産業		1,337	37.8	42.3	19.4	0.6	100.0
規模別	小規模企業	337	19.9	62.9	16.9	0.3	100.0
	中小企業	788	41.0	37.1	21.3	0.6	100.0
	中堅企業	210	54.8	28.6	16.2	0.5	100.0
業種別	製造業	357	39.8	36.4	23.2	0.6	100.0
	非製造業	978	37.0	44.5	18.0	0.5	100.0

(2) 人手不足感のある企業

- ・ 人手不足と回答した企業のうち、38.4%が「深刻」な不足状態にあり、61.2%は「何とかやっつけていける程度」である。
- ・ 人手不足が「深刻」な企業は、規模別には、小規模企業が20.9%であるのに対して、中堅企業が44.4%となっており、規模が大きいほど深刻度を増す。

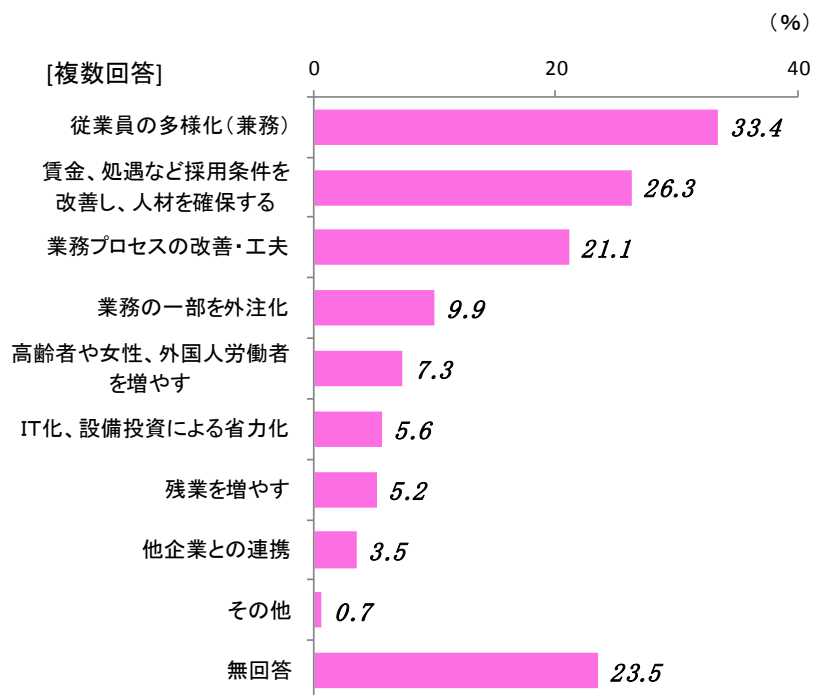


(%)

		回答 企業数 (社)	① かなり深刻	② 深刻	①+② 深刻	何とかやっ つけてい ける程度	無回答	合計
全産業		505	9.9	28.5	38.4	61.2	0.4	100.0
規模別	小規模企業	67	6.0	14.9	20.9	79.1	0.0	100.0
	中小企業	323	11.1	28.8	39.9	59.4	0.6	100.0
	中堅企業	115	8.7	35.7	44.4	55.7	0.0	100.0
業種別	製造業	142	9.2	27.5	36.7	62.7	0.7	100.0
	非製造業	362	10.2	28.7	38.9	60.8	0.3	100.0

8. 人手不足の解消策

- ・人手不足の解消策は（複数回答）、「従業員の多様化」が33.4%で最も多く、以下、「採用条件の改善」26.3%、「業務プロセスの改善」24.1%と続く。生産性の向上、賃金など処遇の改善で対応しようとする企業が多い。



[複数回答]

(%)

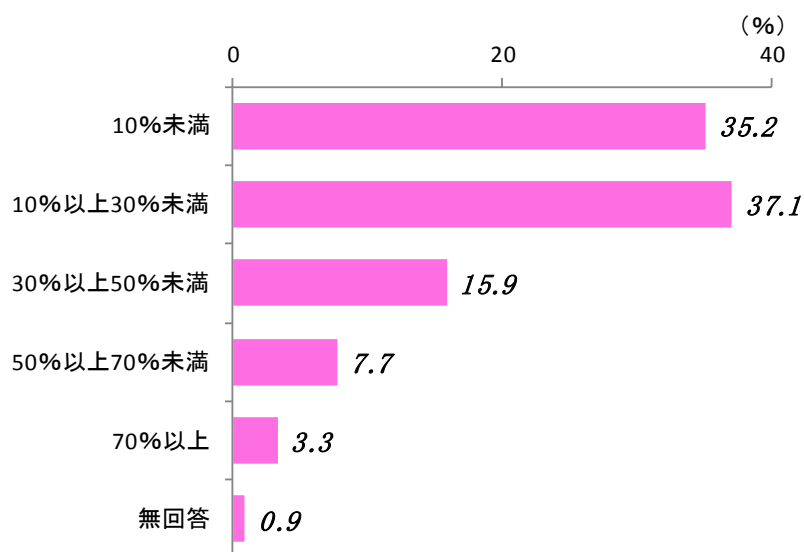
	回答企業数(社)	従業員の多様化(兼務)	賃金、処遇など採用条件を改善し、人材を確保する	業務プロセスの改善・工夫	業務の一部を外注化	高齢者や女性、外国人労働者を増やす	IT化、設備投資による省力化	残業を増やす	他企業との連携	その他	無回答	
全産業	1,337	33.4	26.3	21.1	9.9	7.3	5.6	5.2	3.5	0.7	23.5	
規模別	小規模企業	337	31.2	13.9	18.7	10.4	0.9	2.7	4.2	1.8	0.3	33.2
	中小企業	788	34.3	28.2	21.7	10.4	8.6	6.1	5.8	3.8	0.9	20.6
	中堅企業	210	33.8	39.0	22.9	7.6	12.9	8.6	4.3	5.2	0.5	18.6
業種別	製造業	357	34.2	21.8	21.8	9.5	12.0	9.5	9.5	2.8	0.6	21.6
	非製造業	978	33.2	27.8	20.9	10.1	5.6	4.2	3.6	3.8	0.7	24.1

9. 人材の活用

◆現在の状況

(1) 女性の割合

- ・従業員に占める女性の割合は、「10%未満」が35.2%、「10%以上 30%未満」が37.1%とほぼ同数であった。
- ・規模別には、小規模企業は「10%未満」が46.0%となっており、中小企業の34.5%、中堅企業の20.0%と比べて割合が大きい。

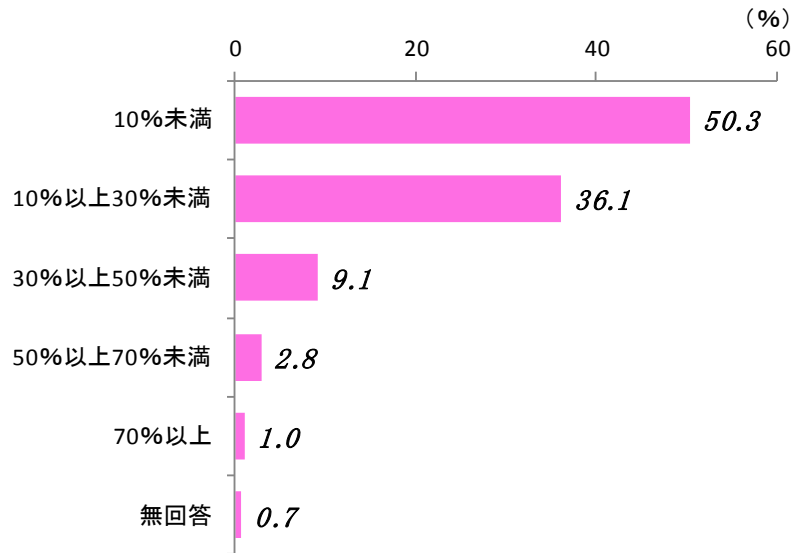


(%)

		回答 企業数 (社)	① 10%未満	② 10%以上 30%未満	③ 30%以上 50%未満	④ 50%以上 70%未満	⑤ 70%以上	無回答	合計
全産業		1,337	35.2	37.1	15.9	7.7	3.3	0.9	100.0
規模別	小規模企業	337	46.0	30.6	14.5	3.6	4.2	1.2	100.0
	中小企業	788	34.5	40.2	15.2	7.1	2.2	0.8	100.0
	中堅企業	210	20.0	36.2	20.5	16.7	6.2	0.5	100.0
業種別	製造業	357	29.1	42.6	15.7	9.5	2.5	0.6	100.0
	非製造業	978	37.3	35.2	16.0	7.1	3.6	0.9	100.0

(2) 高齢者(60歳以上)の割合

- ・従業員に占める高齢者（60歳以上）の割合は、「10%未満」が50.3%、「10%以上30%未満」が36.1%であった。
- ・規模別には、小規模企業は「10%未満」が62.6%となっており、中小企業や中堅企業（ともに46.2%）と比べて割合が大きい。

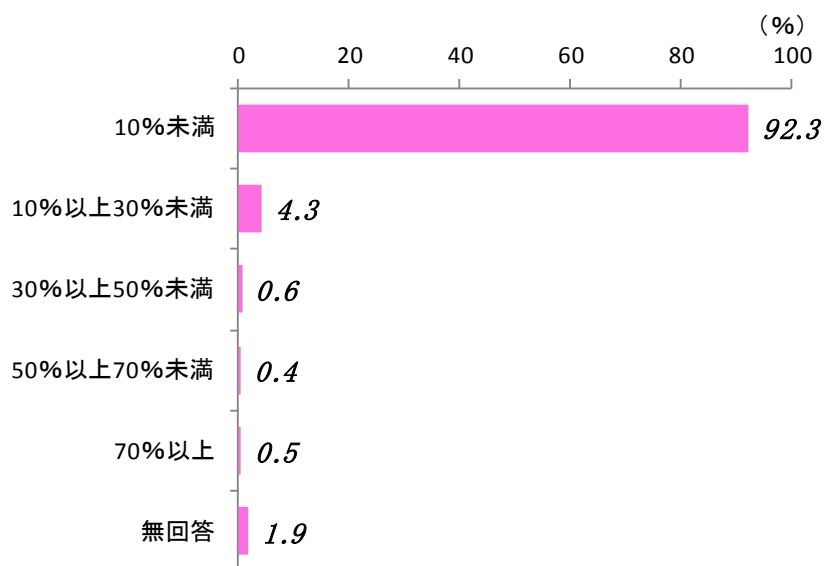


(%)

		回答 企業数 (社)	① 10%未満	② 10%以上 30%未満	③ 30%以上 50%未満	④ 50%以上 70%未満	⑤ 70%以上	無回答	合計
全産業		1,337	50.3	36.1	9.1	2.8	1.0	0.7	100.0
規模別	小規模企業	337	62.6	22.6	8.6	3.0	2.1	1.2	100.0
	中小企業	788	46.2	40.4	9.4	3.0	0.6	0.4	100.0
	中堅企業	210	46.2	42.4	8.6	1.9	0.5	0.5	100.0
業種別	製造業	357	43.7	40.9	10.9	2.8	0.8	0.8	100.0
	非製造業	978	52.8	34.5	8.4	2.9	1.0	0.5	100.0

(3)外国人の割合

- ・従業員に占める外国人の割合は、「10%未満」が92.3%と9割を超える。
- ・規模別、業種別とも、「10%未満」が約9割を占めている。



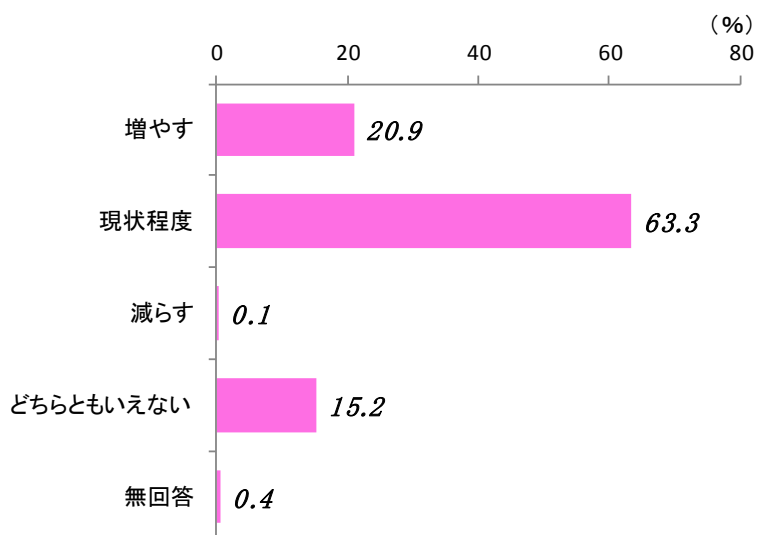
(%)

	回答 企業数 (社)	① 10%未満	② 10%以上 30%未満	③ 30%以上 50%未満	④ 50%以上 70%未満	⑤ 70%以上	無回答	合計	
全産業	1,337	92.3	4.3	0.6	0.4	0.5	1.9	100.0	
規模別	小規模企業	337	92.6	1.5	0.6	0.9	2.1	2.4	100.0
	中小企業	788	92.3	4.9	0.8	0.4	0.0	1.6	100.0
	中堅企業	210	92.4	6.2	0.0	0.0	0.0	1.4	100.0
業種別	製造業	357	87.7	8.7	0.8	0.6	0.0	2.2	100.0
	非製造業	978	94.1	2.7	0.5	0.4	0.7	1.6	100.0

◆今後の方針

(1)女性

- ・約 8 割の企業が女性を「増やす」（20.9%）または「現状維持」（63.3%）と回答しており、受け入れに前向きな姿勢が伺える。
- ・規模別に「増やす」企業の割合を見ると、小規模企業が 6.8%であるのに対し、中堅企業が 34.3%となっており、規模が大きいほど受け入れに前向きである。

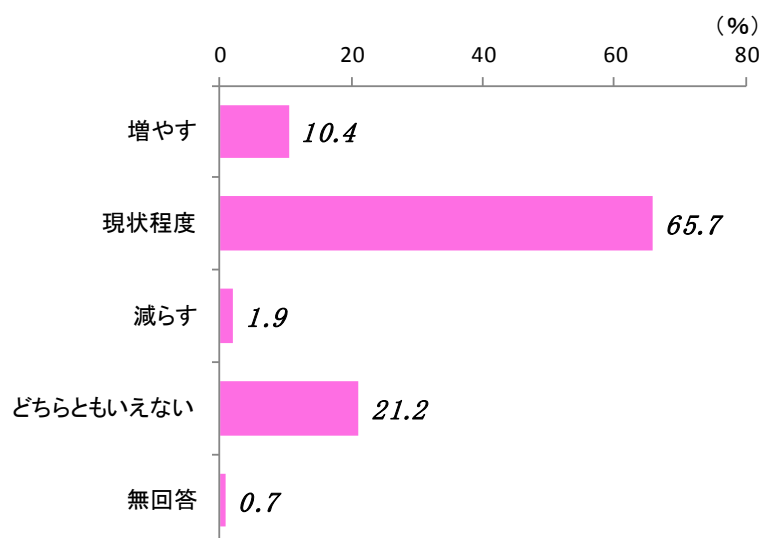


(%)

		回答 企業数 (社)	増やす	現状程度	減らす	どちらとも いえない	無回答	合計
全産業		1,337	20.9	63.3	0.1	15.2	0.4	100.0
規模別	小規模企業	337	6.8	65.9	0.0	26.4	0.9	100.0
	中小企業	788	23.5	63.8	0.1	12.4	0.1	100.0
	中堅企業	210	34.3	57.6	0.5	7.1	0.5	100.0
業種別	製造業	357	25.5	61.9	0.0	12.3	0.3	100.0
	非製造業	978	19.3	63.9	0.2	16.2	0.4	100.0

(2) 高齢者(60歳以上)

- ・約8割の企業が高齢者(60歳以上)を「増やす」(10.4%)または「現状維持」(65.7%)と回答しており、受け入れに前向きな姿勢が伺える。
- ・規模別に「増やす」企業の割合を見ると、小規模企業が2.7%であるのに対し、中堅企業が19.5%となっており、規模が大きいほど受け入れに前向きである。

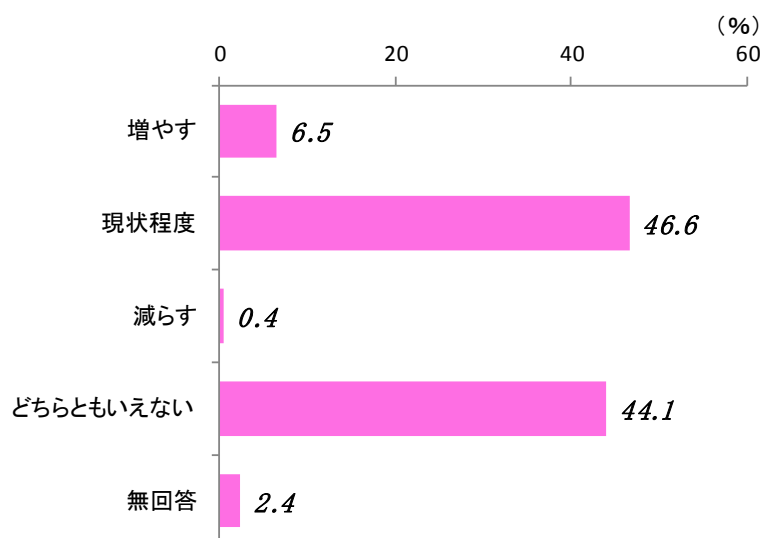


(%)

		回答 企業数 (社)	増やす	現状程度	減らす	どちらとも いえない	無回答	合計
全産業		1,337	10.4	65.7	1.9	21.2	0.7	100.0
規模別	小規模企業	337	2.7	62.6	1.5	32.0	1.2	100.0
	中小企業	788	11.3	67.0	2.5	18.7	0.5	100.0
	中堅企業	210	19.5	66.7	0.5	12.9	0.5	100.0
業種別	製造業	357	12.0	67.2	2.5	17.6	0.6	100.0
	非製造業	978	9.8	65.3	1.7	22.4	0.7	100.0

(3)外国人

- ・外国人については、「増やす」が6.5%、「現状維持」が46.6%だった一方で、「どちらともいえない」が44.1%あった。
- ・規模別に「増やす」企業の割合を見ると、小規模企業が1.5%であるのに対し、中堅企業が10.0%となっており、規模が大きい企業で増やす意向のある企業がやや多い。



(%)

	回答 企業数 (社)	増やす	現状程度	減らす	どちらとも いえない	無回答	合計	
全産業	1,337	6.5	46.6	0.4	44.1	2.4	100.0	
規模別	小規模企業	337	1.5	49.3	0.6	46.3	2.4	100.0
	中小企業	788	7.7	44.5	0.4	44.8	2.5	100.0
	中堅企業	210	10.0	50.5	0.5	37.6	1.4	100.0
業種別	製造業	357	12.3	43.1	0.6	40.1	3.9	100.0
	非製造業	978	4.4	48.0	0.4	45.5	1.7	100.0

IV.【参考】業況判断の内訳明細

景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項目	2016年 7～9月				2016年 10～12月				2017年 1～3月				2017年 4～6月				2017年 7～9月				2017年 10～12月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	8.8	71.1	20.1	▲11.3	10.8	68.1	21.1	▲10.3	12.8	69.8	17.4	▲4.6	12.8	72.0	15.2	▲2.5	12.2	74.2	13.7	▲1.5	11.5	76.1	12.4	▲0.8
小規模企業	4.9	74.5	20.5	▲15.6	6.8	75.5	17.7	▲10.9	8.2	75.2	16.7	▲8.5	6.3	78.3	15.5	▲9.2	5.0	81.3	13.6	▲8.6	5.5	82.1	12.5	▲7.0
中小企業	11.1	68.3	20.6	▲9.6	12.3	64.9	22.9	▲10.6	14.9	67.0	18.1	▲3.2	13.3	70.7	16.0	▲2.7	13.4	72.5	14.0	▲0.6	13.2	73.9	12.8	0.4
中堅企業	7.3	74.3	18.4	▲11.2	11.8	68.9	19.3	▲7.5	12.5	71.0	16.5	▲4.0	21.2	66.3	12.5	8.7	19.1	68.9	12.0	7.2	14.9	75.0	10.1	4.8
製造業	10.0	62.8	27.2	▲17.2	12.8	61.9	25.3	▲12.5	15.2	60.4	24.4	▲9.2	14.6	70.4	14.9	▲0.3	16.3	66.2	17.5	▲1.1	15.5	71.0	13.5	2.0
小規模企業	3.1	62.5	34.4	▲31.3	3.6	67.9	28.6	▲25.0	3.7	55.6	40.7	▲37.0	4.0	72.0	24.0	▲20.0	6.9	65.5	27.6	▲20.7	3.4	75.9	20.7	▲17.2
中小企業	11.3	63.4	25.4	▲14.1	14.1	61.1	24.8	▲10.7	16.6	60.2	23.2	▲6.6	13.2	71.2	15.6	▲2.3	15.6	67.7	16.7	▲1.2	16.3	70.5	13.1	3.2
中堅企業	9.8	59.0	31.1	▲21.3	12.3	61.6	26.0	▲13.7	14.7	63.2	22.1	▲7.4	23.6	66.7	9.7	13.9	23.2	60.9	15.9	7.2	17.6	70.6	11.8	5.9
非製造業	8.6	73.4	18.1	▲9.5	10.2	70.1	19.7	▲9.5	11.9	73.0	15.0	▲3.1	12.0	72.5	15.5	▲3.5	10.7	77.1	12.2	▲1.5	10.1	78.0	11.9	▲1.8
小規模企業	5.2	75.4	19.4	▲14.2	7.2	75.9	16.9	▲9.8	8.6	76.7	14.6	▲6.0	6.5	78.6	14.9	▲8.4	4.9	82.8	12.3	▲7.5	5.7	82.7	11.7	▲6.0
中小企業	11.2	70.0	18.9	▲7.7	11.4	66.7	21.9	▲10.5	14.1	70.2	15.7	▲1.6	13.4	70.3	16.3	▲3.0	12.4	74.9	12.8	▲0.4	11.8	75.5	12.7	▲1.0
中堅企業	6.0	81.9	12.1	▲6.0	11.9	72.4	15.7	▲3.7	11.4	75.0	13.6	▲2.3	18.7	67.2	14.2	4.5	17.1	72.9	10.0	7.1	13.6	77.1	9.3	4.3

項目	2016年 7～9月				2016年 10～12月				2017年 1～3月				2017年 4～6月				2017年 7～9月				2017年 10～12月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	8.8	68.4	22.8	▲14.0	10.5	66.0	23.5	▲13.0	14.1	65.8	20.1	▲6.0	15.7	65.5	18.8	▲3.1	14.5	71.1	14.5	0.0	14.6	71.9	13.4	1.2
	阪神地域	8.5	76.9	14.5	▲6.0	12.7	75.1	12.2	0.5	13.2	78.6	8.2	5.1	8.3	82.1	9.6	▲1.3	8.6	84.6	6.8	1.8	5.4	88.3	6.3	▲0.9
	播磨地域	9.0	68.6	22.4	▲13.4	10.4	64.9	24.8	▲14.4	13.8	65.4	20.8	▲6.9	14.2	70.4	15.5	▲1.3	13.2	72.6	14.2	▲0.9	13.3	74.2	12.4	0.9
	丹波・但馬地域	14.9	68.1	17.0	▲2.1	10.4	66.7	22.9	▲12.5	8.0	68.0	24.0	▲16.0	11.6	69.8	18.6	▲7.0	9.4	60.4	30.2	▲20.8	19.2	53.8	26.9	▲7.7
	淡路地域	6.5	67.5	26.0	▲19.5	5.6	65.6	28.9	▲23.3	4.3	72.0	23.7	▲19.4	8.0	76.1	15.9	▲8.0	11.1	64.2	24.7	▲13.6	5.4	71.6	23.0	▲17.6
業種別	製造業	10.0	62.8	27.2	▲17.2	12.8	61.9	25.3	▲12.5	15.2	60.4	24.4	▲9.2	14.6	70.4	14.9	▲0.3	16.3	66.2	17.5	▲1.1	15.5	71.0	13.5	2.0
	建設業	13.2	75.0	11.8	1.5	13.2	72.2	14.6	▲1.5	19.1	71.4	9.5	9.5	16.4	73.8	9.8	6.6	18.1	73.4	8.5	9.5	13.0	78.2	8.8	4.1
	卸売業	6.6	68.0	25.4	▲18.8	8.5	64.8	26.6	▲18.1	10.4	67.9	21.8	▲11.4	9.3	73.2	17.5	▲8.1	11.9	71.5	16.6	▲4.7	11.2	73.4	15.5	▲4.3
	小売業	7.2	73.2	19.6	▲12.4	4.3	66.7	29.0	▲24.7	4.5	71.9	23.6	▲19.1	7.6	68.5	23.9	▲16.3	11.4	67.1	21.5	▲10.1	14.1	65.4	20.5	▲6.4
	不動産業	5.1	79.1	15.8	▲10.7	6.4	79.2	14.4	▲7.9	7.5	83.9	8.5	▲1.0	5.7	85.2	9.1	▲3.4	3.4	91.0	5.6	▲2.2	4.6	89.1	6.3	▲1.7
	運輸業	4.0	70.0	26.0	▲22.0	11.1	75.9	13.0	▲1.9	11.3	74.2	14.5	▲3.2	25.9	55.6	18.5	7.4	7.9	84.1	7.9	0.0	9.4	79.7	10.9	▲1.6
	飲食業	9.1	63.6	27.3	▲18.2	15.4	61.5	23.1	▲7.7	0.0	44.4	55.6	▲55.6	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	46.2	53.8	▲53.8	0.0	69.2	30.8	▲30.8
	医療・保健衛生	0.0	75.0	25.0	▲25.0	11.4	75.0	13.6	▲2.3	8.9	77.8	13.3	▲4.4	12.1	78.8	9.1	3.0	7.9	89.5	2.6	5.3	7.9	89.5	2.6	5.3
	サービス業	13.6	75.4	11.0	2.5	12.8	67.5	19.7	▲6.8	16.5	67.0	16.5	0.0	13.9	67.3	18.8	▲5.0	8.0	74.3	17.7	▲9.7	11.6	71.4	17.0	▲5.4
	その他	11.1	64.8	24.1	▲13.0	18.8	54.7	26.6	▲7.8	17.0	69.8	13.2	3.8	20.6	60.3	19.0	1.6	14.3	80.4	5.4	8.9	9.1	85.5	5.5	3.6

【各種判断】

DI = 「増加」 - 「減少」、「不足」 - 「過剰」、「楽である」 - 「苦しい」

項目	2016年 7～9月				2016年 10～12月				2017年 1～3月				2017年 4～6月				2017年 7～9月				2017年 10～12月 《見通し》			
	増加 不足 楽である	変わら ず 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わら ず 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わら ず 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わら ず 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わら ず 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わら ず 普通	減少 過剰 苦しい	DI
売上高判断	24.1	56.2	19.7	4.5	24.0	53.7	22.3	1.8	27.2	52.5	20.3	6.9	25.7	56.3	18.0	7.7	24.1	59.2	16.8	7.3	22.5	65.7	11.8	10.6
経常利益判断	21.4	60.3	18.4	3.0	21.7	58.2	20.1	1.6	24.5	57.8	17.7	6.8	22.2	60.0	17.9	4.3	23.0	61.8	15.2	7.7	20.5	68.0	11.5	8.9
在庫判断	3.2	91.8	5.0	▲1.8	3.7	91.1	5.3	▲1.6	4.3	89.8	5.9	▲1.6	4.0	90.7	5.3	▲1.3	3.9	91.2	4.9	▲1.0	3.5	92.5	3.9	▲0.4
資金繰り判断	12.3	81.1	6.6	5.6	13.1	79.2	7.7	5.4	11.5	81.5	7.0	4.5	11.4	82.4	6.2	5.2	11.5	81.5	7.0	4.4	10.8	82.0	7.2	3.6
雇用判断	20.5	77.4	2.2	18.3	22.1	75.9	1.9	20.2	24.8	73.1	2.0	22.8	24.4	73.6	2.0	22.5	23.0	75.5	1.5	21.5	24.3	74.2	1.4	22.9